

# 収支概要と効率化の実施状況

平成 23 年 4 月

沖縄電力株式会社

## はじめに

当社は、事業年度の開始にあたって、事業全般にわたる効率化に向けた取り組み内容を経営計画のなかでお知らせしております。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくことを目的に、平成 22 年度経営効率化の実施状況と過去 5 年間の収支概況をとりまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 【 目次 】

#### I. 経営効率化の実施状況

1. 電気料金改定の推移	1
2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進	2
3. 効率的な設備投資	3
4. 設備の運用および保全の効率化	3
5. 燃料の安定調達と燃料費の低減	4
6. 離島コストの低減	4
7. 業務運営の効率化	4

#### II. 過去 5 年間の収支動向の概要

1. 収支実績	5
2. 財務目標の達成状況	6

#### < 参考資料 >

・ 貸借対照表	7
・ 収支動向の推移	8
・ 設備投資および資金調達	9

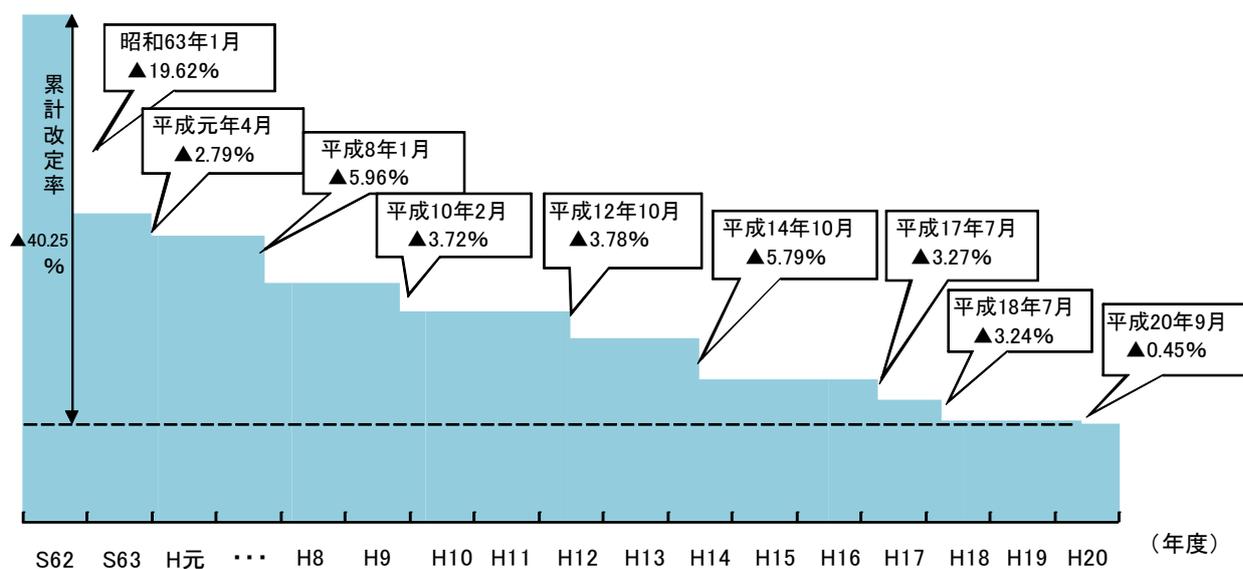
# I. 経営効率化の実施状況

## 1. 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、12回(暫定含む)にわたる見直しを行なってまいりました。

今後については、先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向等の厳しい経営環境が見込まれますが、より一層効率化への取り組みを推進することで、当面は現行料金水準の維持に努めるとともに、長期的に「本土並み電気料金水準の確保」を目指してまいります。

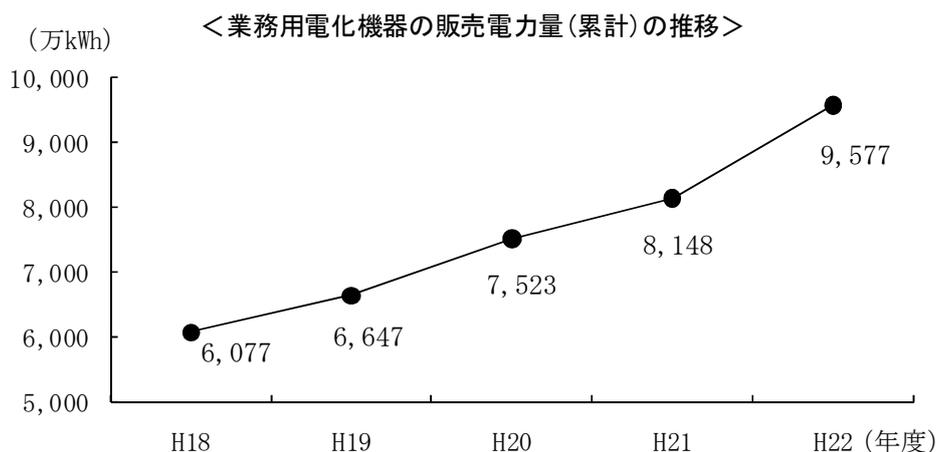
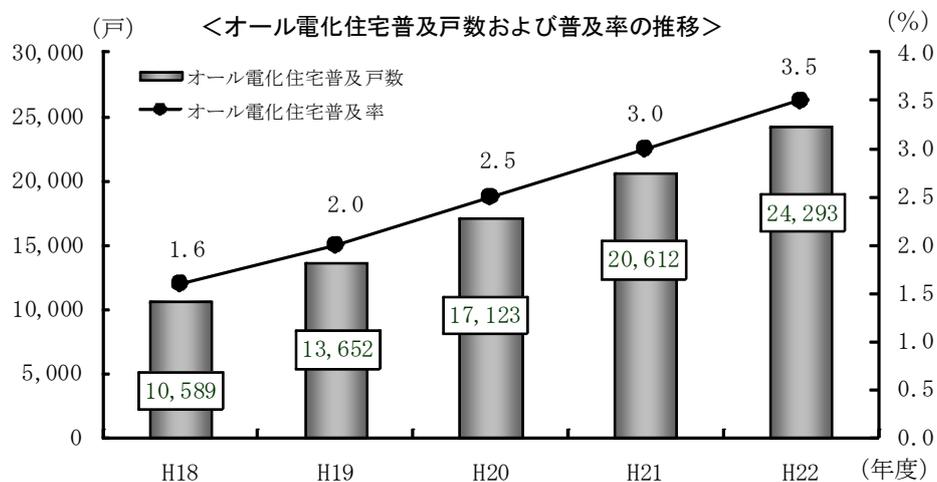
### ○電気料金改定率の推移



## 2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進

オール電化住宅や業務用電化機器（蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯）の普及を促進することで、需要の掘り起こしならびに負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指して営業活動を実施しております。

その結果、平成 22 年度においては、家庭分野におけるオール電化住宅普及戸数が 3,681 戸（1,206 万 kWh）の増加となり、一方、法人分野においては、1,429 万 kWh の増加となりました。

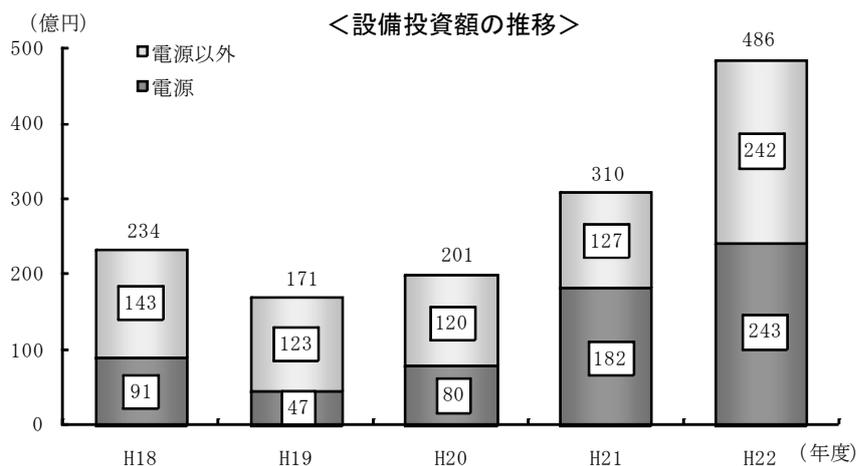


※業務用電化機器(万 kWh)は、蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯の合計値。

### 3. 効率的な設備投資

当社は、安定供給の確保を前提に、将来においても環境対策・経済性の同時達成を図ることとし、設備投資を行っております。

平成 22 年度の設備投資額は、吉の浦火力発電所関連の建設推進や離島における新エネ設備導入等による増加要因がありますが、各設備工事の設計・仕様・工法を精査したこと等により、計画値 569 億円に対し 486 億円となりました。



※億円未満切り捨てのため、合計値が合わないことがあります。

### 4. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

平成 22 年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めた結果、166 億円となりました。

また、低灰分炭である亜瀝青炭の利用拡大による石炭灰発生量の抑制、加えて「ポゾテック」および「頑丈土破砕材」の土木分野への活用等による石炭灰の有効利用に努めた結果、灰捨場の延命化に寄与することができました。

## 5. 燃料の安定調達と燃料費の低減

中国やインドの経済成長に伴う需要増に加え、豪州での豪雨・洪水被害、中東・北アフリカの政情不安等により、燃料油および石炭の価格は上昇傾向にあることを踏まえ、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組んでおります。

平成 22 年度については、瀝青炭に比べ環境負荷が低減でき、環境対策費用を含めたトータルコストの安価な重瀝青炭の利用拡大による調達価格の低減、輸送契約を見直したことによる輸送コストの低減等、燃料費の低減に努めました。

## 6. 離島コストの低減

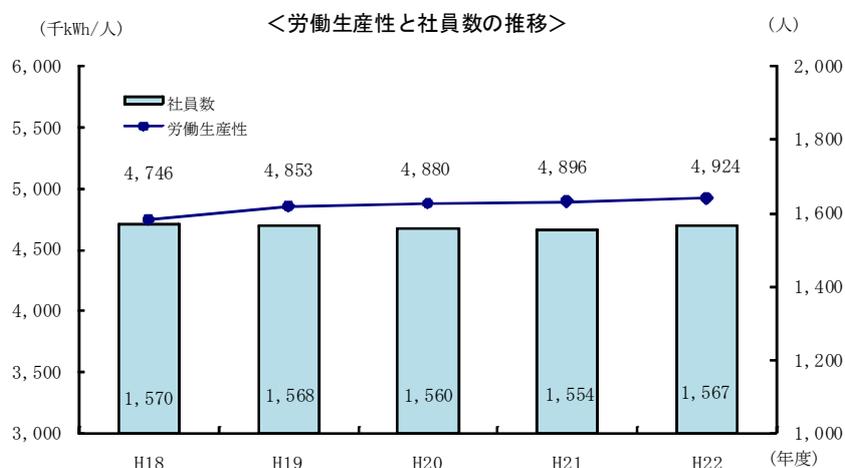
離島電気事業における収支不均衡を改善するため、発電所の遠隔監視制御による要員の見直しや資機材の流用による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、可倒式を含む風力発電による燃料消費量の低減、経済負荷配分制御支援システム（EDC）の導入による効率的な運転の実施等、様々なコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に取り組んでおります。

平成 22 年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。

## 7. 業務運営の効率化

平成 22 年度は、コスト監視委員会においてベースコストの低減に関する検討を行い、消耗品費や委託費等の低減に努める等、コストダウンに取り組みました。

また、実機を用いた技術訓練施設等による社員の技術技能の維持・継承、IT を活用した業務効率化や業務標準化等のワークスタイル改革等に取り組み、労働生産性の向上に努めました。



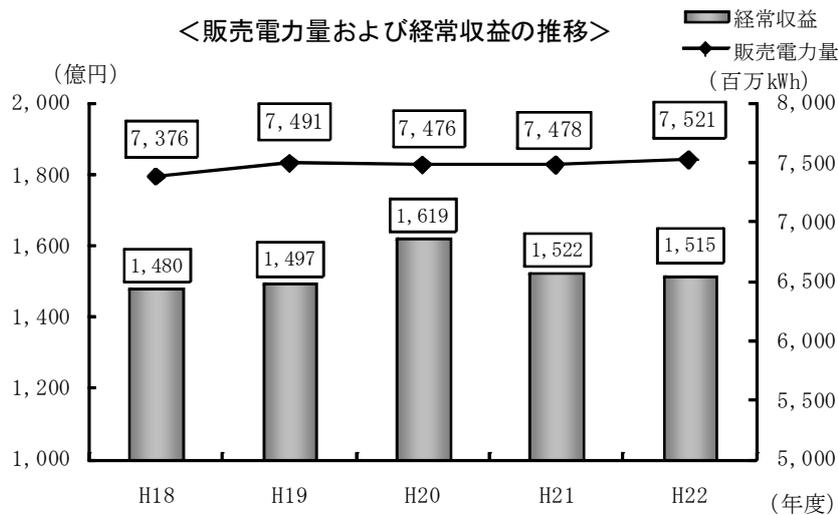
※労働生産性：社員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

## II. 過去5年間の収支動向の概要

### 1. 収支実績

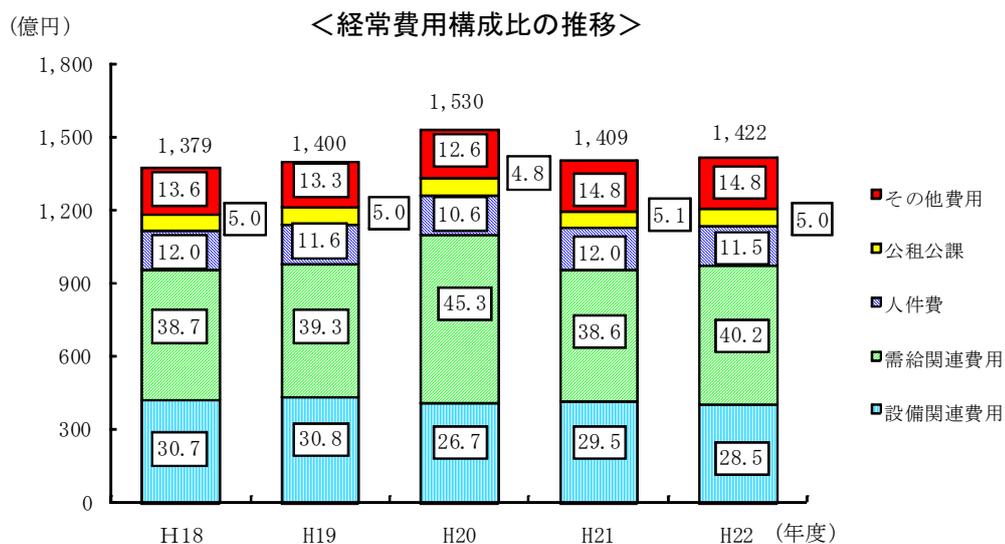
#### [販売電力量および経常収益]

経常収益は、堅調な販売電力量の伸びに支えられ、概ね増加傾向で推移していましたが、平成22年度は、販売電力量は前年度並みとなったものの、燃料費調整額の減少により、対前年度比0.5%減の1,515億円となりました。



#### [経常費用]

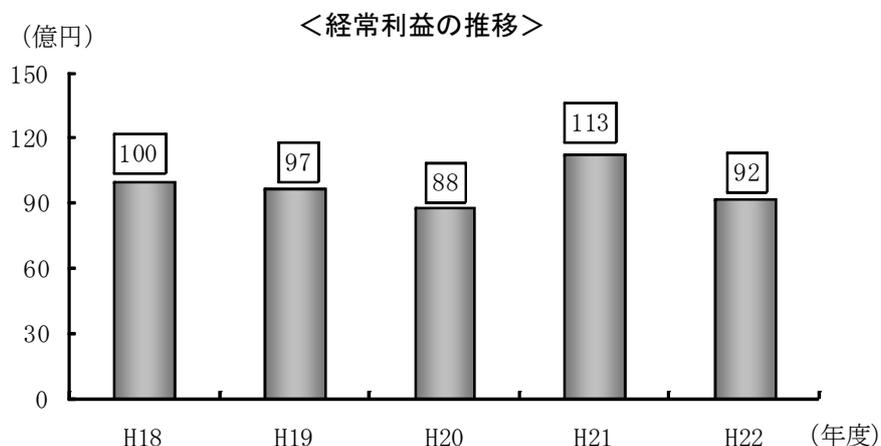
平成22年度の経常費用は、燃料費や他社購入電力料等の需給関連費用が対前年度で増加したことにより、対前年度比1.0%増の1,422億円となりました。



※棒グラフ内の数値は費用に占める割合 (%)

## [経常利益]

以上の結果、平成 21 年度は燃料価格の減少等の影響により増益となったものの、平成 22 年度については、燃料費や他社購入電力料等の需給関連費用が増加したこと等により、対前年度比 18.3%減の 92 億円となりました。



## 2. 財務目標の達成状況

平成 21 年 3 月に設定いたしました 4 つの財務目標の達成状況については、次のとおりとなっております。

	目標	平成 22 年度
経常利益 (平成 20～24 年度平均)	年平均 100 億円以上	92 億円
ROA (総資産営業利益率) (平成 20～24 年度平均)	年平均 3.5%以上	3.5%
有利子負債残高 (平成 24 年度末)	2,500 億円程度	2,067 億円
自己資本比率 (平成 24 年度末)	30%程度	31.9%

今後も、経営全般に亘る効率化を継続し、財務目標の達成に向けて努力してまいります。

参考資料

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

年 度 科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固 定 資 産	3,392	3,302	3,209	3,301	3,489
電気事業固定資産	2,906	2,885	2,760	2,644	2,582
附帯事業固定資産	6	4	2	2	2
事業外固定資産	9	9	7	8	8
固定資産仮勘定	205	152	225	392	659
投資その他の資産	264	250	213	254	236
流 動 資 産	148	169	230	191	196
合 計	3,541	3,471	3,439	3,493	3,685

固 定 負 債	1,991	1,902	1,929	1,680	1,985
社 債	560	609	669	499	699
長 期 借 入 金	1,322	1,189	1,146	1,065	1,143
そ の 他	108	103	112	114	141
流 動 負 債	555	536	455	691	523
負 債 合 計	2,547	2,439	2,384	2,372	2,508
資 本 金	75	75	75	75	75
資 本 剰 余 金	71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	823	879	905	968	1,026
自 己 株 式	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	24	7	4	8	6
純 資 産 合 計	993	1,032	1,055	1,121	1,177
合 計	3,541	3,471	3,439	3,493	3,685

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

参考資料
------

収支動向の推移(単体)

(単位：億円)

年 度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
項 目						
経常収益	電 灯 料	675	691	724	693	698
	電 力 料	785	791	876	812	798
	小 計	1,460	1,482	1,600	1,506	1,496
	そ の 他 収 益	19	15	19	16	18
	計	1,480	1,497	1,619	1,522	1,515
経常費用	人 件 費	164	162	162	169	163
	燃 料 費	406	414	519	393	413
	修 繕 費	151	160	150	170	166
	減 価 償 却 費	233	233	224	213	210
	地帯間購入電力料	—	—	—	—	α
	他社購入電力料	127	135	173	151	157
	支 払 利 息	38	37	34	32	28
	公 租 公 課	68	70	73	71	71
	そ の 他 費 用	188	185	193	208	210
	計	1,379	1,400	1,530	1,409	1,422
経 常 利 益		100	97	88	113	92
法 人 税		34	26	33	48	32
法人税等調整額		2	5	▲3	▲8	▲8
当 期 純 利 益		63	65	36	72	68

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

参考資料
------

## 設備投資および資金調達(単体)

設備投資 (単位：億円)

年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電 源		91	47	80	182	243
流 通	送 電	52	37	30	20	39
	変 電	32	28	20	25	38
	配 電	50	46	50	49	52
	小 計	135	112	101	95	130
そ の 他		8	11	19	32	112
合 計		234	171	201	310	486

資金調達 (純増ベース) (単位：億円)

年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資 金 調 達	自 己 資 金	303	266	263	383	406
	外 部 資 金	▲ 68	▲ 95	▲ 62	▲ 73	79
	合 計	234	171	201	310	486

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。